

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2022年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2022年9月28日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月28日から2027年9月28日までです。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用） インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。 日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）…………… 10

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）… 32

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	配 金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年9月28日	10,000	—	—	—	7,824
1期(2018年9月28日)	10,428	0	4.3	99.4	30,862
2期(2019年9月30日)	8,967	0	△14.0	99.0	15,648
3期(2020年9月28日)	9,297	0	3.7	99.0	11,832
4期(2021年9月28日)	13,899	0	49.5	99.0	12,606
5期(2022年9月28日)	11,863	0	△14.6	99.4	11,999

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

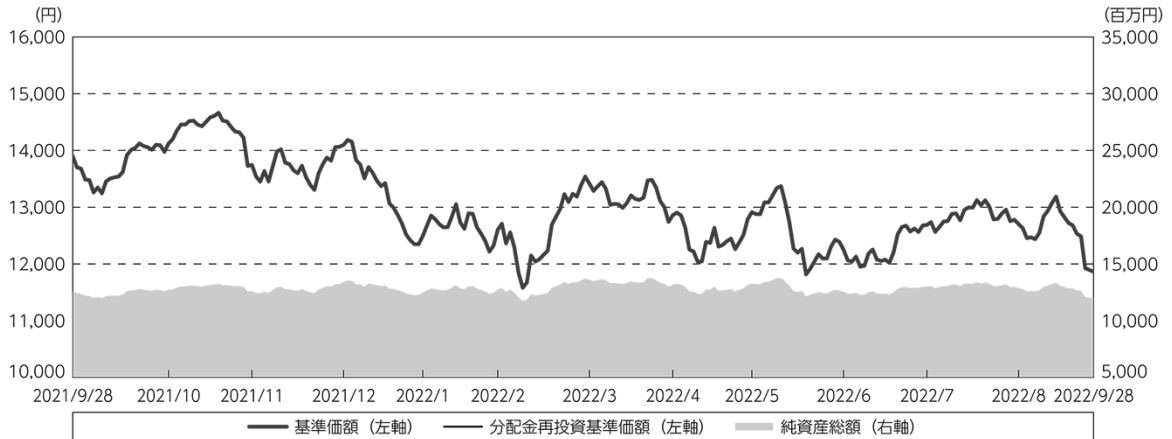
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2021年9月28日	円 13,899	% —	% 99.0	% 99.0
9月末	13,679	△1.6	99.1	99.1
10月末	14,122	1.6	98.8	98.8
11月末	13,745	△1.1	98.6	98.6
12月末	14,098	1.4	97.8	97.8
2022年1月末	12,490	△10.1	98.8	98.8
2月末	12,601	△9.3	99.3	99.3
3月末	13,416	△3.5	98.8	98.8
4月末	12,859	△7.5	98.7	98.7
5月末	12,912	△7.1	99.2	99.2
6月末	12,252	△11.8	98.7	98.7
7月末	12,687	△8.7	99.3	99.3
8月末	12,703	△8.6	99.6	99.6
(期末) 2022年9月28日	11,863	△14.6	99.4	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年9月29日～2022年9月28日）

期中の基準価額等の推移



期 首：13,899円

期 末：11,863円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 14.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年9月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は11,863円となり、期中（2021年9月29日～2022年9月28日。以下同じ。）の騰落率は-14.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によります。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」は軟調な国内中小型株式市場の動きを受けて18.6%の下落、また、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」は海外中小型株式が弱い動きとなり対ドル為替の円安によるプラスの影響等はありませんでしたが12.2%の下落となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では下落、MSCIコクサイ株式指数（ドル建て）で-20.0%の値動きとなりました。

当期は、期首は新型コロナウイルスの感染再拡大、期の半ばからはウクライナ情勢によって、強いリスク回避的な動きが底流となりました。一部優良企業の良い決算などもみられましたが、エネルギー高騰からのインフレ傾向が根強かったことや、それに対応するための金融当局による引き締めと金利上昇、さらにそうした引き締めがもたらす可能性のある景気停滞への懸念なども影を落としました。一時は引き締めの早期解除期待などから反発するところもありましたが、結局、新型コロナウイルスの感染再拡大もウクライナ情勢も期中には解決しなかったこともあり、当期の市場の動きは総じて重くなりました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場も通期では下落し、TOPIX（配当込み）で-8.7%の値動きとなりました。

当期は、海外株式市場が上記のような推移となり国内株式市場も方向感としては概ね同様の推移となった中で、もともとの株価水準が相対的には割安だったことに加え、日本ではインフレ圧力がさほど強くなく金融緩和の継続が強く示唆されたことなどから、特にバリュー株は相対的には下げ渋るような動きとなりましたが、グロース株にはやや厳しい投資環境が継続しました。

○外国為替市場

当期における為替は、ドル円が30.3%の円安ドル高、ユーロ円は7.7%の円安ユーロ高となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、こうした為替の動きはプラスに寄与しています。

当期の為替市場は、期初は比較的ゆるやかな推移でしたが、期の半ばからはウクライナ情勢でリスク回避的な動きが優勢となったことや世界的なインフレ傾向を受けた金利上昇傾向が強まり、インフレ圧力がさほど強くなく金融緩和を継続した日本の円は売られやすい流れとなり、特に対ドルでは大きく円安方向に動きました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が30.9%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が68.6%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2021年9月29日～ 2022年9月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,523

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月29日～2022年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(87)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.031	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.022)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	131	0.999	
期中の平均基準価額は、13,130円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

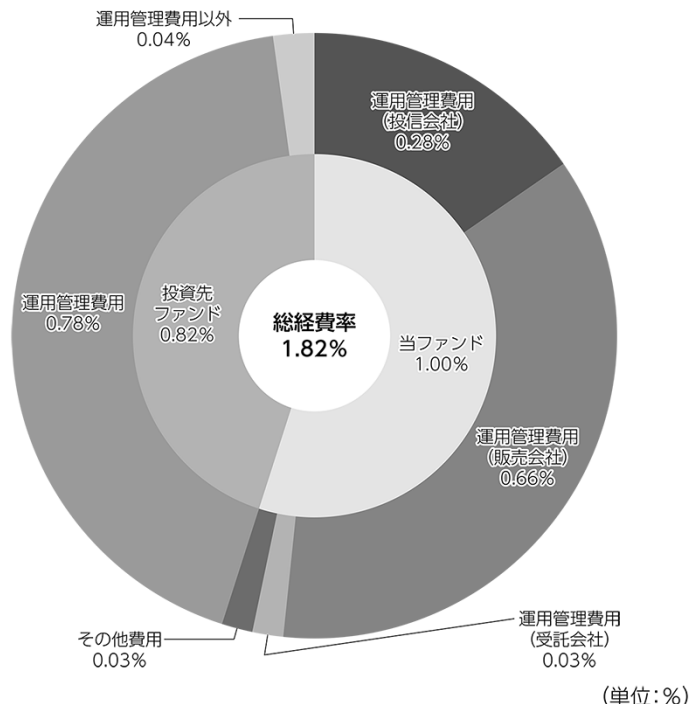
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.00
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月29日～2022年9月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	704,289,871	1,297,783	385,176,941	698,836
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,415,648,059	2,004,086	881,972,240	1,249,171
合計		2,119,937,930	3,301,869	1,267,149,181	1,948,008

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月29日～2022年9月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 3,301	百万円 3,301	% 100.0	百万円 1,948	百万円 1,948	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月29日～2022年9月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	1,876,159,338	2,195,272,268	3,702,765	30.9
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	5,921,815,802	6,455,491,621	8,227,524	68.6
合 計	7,797,975,140	8,650,763,889	11,930,289	99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,930,289	98.5
コール・ローン等、その他	183,455	1.5
投資信託財産総額	12,113,744	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,113,744,810
コール・ローン等	158,369,223
投資信託受益証券(評価額)	11,930,289,804
未収入金	25,085,783
(B) 負債	113,812,621
未払金	15,413,667
未払解約金	31,126,925
未払信託報酬	63,244,713
未払利息	433
その他未払費用	4,026,883
(C) 純資産総額(A-B)	11,999,932,189
元本	10,115,271,444
次期繰越損益金	1,884,660,745
(D) 受益権総口数	10,115,271,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,863円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,069,974,778円、期中追加設定元本額は2,629,247,539円、期中一部解約元本額は1,583,950,873円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1863円です。

○損益の状況（2021年9月29日～2022年9月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 173,730
支払利息	△ 173,730
(B) 有価証券売買損益	△1,784,720,184
売買益	120,469,696
売買損	△1,905,189,880
(C) 信託報酬等	△ 128,589,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,913,483,894
(E) 前期繰越損益金	2,698,470,991
(F) 追加信託差損益金	1,099,673,648
(配当等相当額)	(865,120,957)
(売買損益相当額)	(234,552,691)
(G) 計(D+E+F)	1,884,660,745
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,884,660,745
追加信託差損益金	1,099,673,648
(配当等相当額)	(865,120,957)
(売買損益相当額)	(234,552,691)
分配準備積立金	2,698,576,098
繰越損益金	△1,913,589,001

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(865,120,957円)および分配準備積立金(2,698,576,098円)より分配対象収益は3,563,697,055円(1万口当たり3,523円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年9月29日から2022年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2021年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)」は、2021年11月29日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (上場予定を含みます。) の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。) に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	配当		
	円	円	%	%	百万円
3期(2017年11月28日)	15,775	0	36.1	96.2	10,575
4期(2018年11月28日)	15,594	0	△ 1.1	94.3	11,344
5期(2019年11月28日)	16,207	0	3.9	94.6	8,036
6期(2020年11月30日)	17,093	0	5.5	95.9	6,989
7期(2021年11月29日)	19,873	0	16.3	94.0	13,493

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2020年11月30日	17,093		—	95.9
12月末	17,238		0.8	95.6
2021年1月末	17,317		1.3	95.6
2月末	17,565		2.8	92.9
3月末	18,514		8.3	92.6
4月末	18,078		5.8	94.5
5月末	18,336		7.3	93.8
6月末	19,222		12.5	94.6
7月末	19,138		12.0	94.1
8月末	19,838		16.1	94.6
9月末	20,472		19.8	94.6
10月末	20,460		19.7	94.5
(期末)				
2021年11月29日	19,873		16.3	94.0

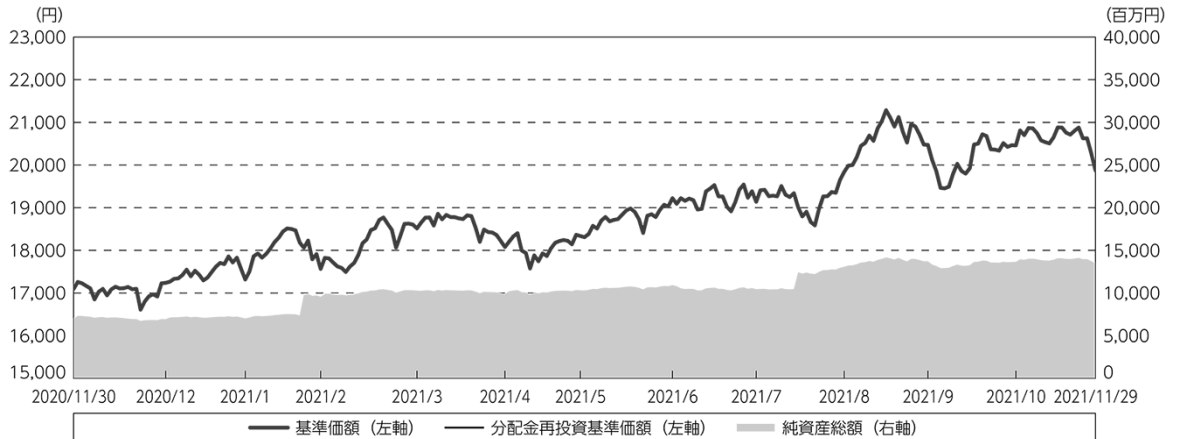
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年12月1日～2021年11月29日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,093円

期末：19,873円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首17,093円で始まり、期中安値16,609円(2020年12月22日)、期中高値21,285円(2021年9月14日)、を経て、期末は19,873円となりました。

この結果、基準価額は2,780円値上がりし、期中騰落率はプラス16.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・大型財政支出による景況感改善に加えて、世界的に緩和的な金融政策が継続したことにより、景気回復期待が強まったこと。
- ・先進国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことにより、経済正常化への期待が強まったこと。

（主な下落要因）

- ・新型コロナウイルス感染再拡大により、景気悪化懸念が強まったこと。
- ・世界的な供給不足によりサプライチェーンが混乱し、インフレ圧力と金利上昇懸念が強まったこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2020年12月1日～2021年11月29日）の国内株式市場は、期初から2021年2月半ばにかけて大幅に上昇する展開となりました。米大統領選挙でバイデン氏が勝利したことや、複数の製薬企業の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を期待し上昇しました。2021年に入り、国内では首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチン普及の遅れや変異株による感染拡大が懸念されましたが、企業業績が良好であったことから日経平均株価は堅調に推移しました。その後は市場に過熱感があったことや、米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整などから株式市場は8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。国内では日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託（ETF）の買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させました。その他に米国の4月の米消費者物価指数が事前予想を大幅に上回りインフレ懸念が強まったことなどが影響し株式市場は軟調に推移しました。その後も国内では新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。アフガニスタンなど地政学的リスクが警戒される局面はありましたが、菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から株価は大きく上昇しましたが、9月29日の自民党総裁選において岸田新総裁が選出され、新内閣が発足すると、急激に上昇した反動から下落に転じました。その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念等が嫌気されたほか、期末にかけては新型コロナウイルスの新しい変異型の感染拡大への懸念が強まる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期首以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱は継続したものの、経済正常化へ向けた動きが進展したことで世界的に株式市場が堅調な展開となる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップリサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

依然として不安定さが残る投資環境を見極めつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、電気機器、サービス業を中心とした19業種68銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はマクニカ・富士エレホールディングス(3132)、テクマトリックス(3762)、イー・ギャランティ(8771)などであり、株価上昇等からツクイホールディングス(2398)、コムチュア(3844)、ペイカレント・コンサルティング(6532)などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2020年12月1日～ 2021年11月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,872

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

前期は、後半にかけて中国の電力使用制限による生産水準の低下や、世界的な供給不足等によるインフレ懸念などが株式市場の上値抑制要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響が継続する中でも、米国株を中心に堅調な推移となりました。先進国を中心に新型コロナウイルスワクチン接種が進展した一方で、感染終息には程遠い状況が続き、欧米などの主要国ではWITHコロナの状況下で経済正常化を目指す動きとなっています。期末に近い2021年11月26日には、南アフリカ共和国の研究者によって特定された新型コロナウイルスの新たな変異株が、5例目となる「懸念すべき変異株（VOC）」に指定され、オミクロン株と命名されました。オミクロン株の感染拡大を受けて、主要各国はこれまでの経験を活かしながら渡航制限等による水際対策を強化しているほか、パンデミック発生時とは状況が大きく異なり、既にワクチン、治療薬も存在し、主要国を中心にワクチン接種は進展しています。金融市場は感染拡大や、それに伴う景気やサプライチェーン等への影響についてのリスクを強く織り込む動きとなりましたが、徐々に落ち着きを取り戻しつつある状況です。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は中長期で安定した好パフォーマンスを実現してきました。国内株、特に中小型株の株価バリュエーションは割安感が強い状況が続いており、株式市場全体の調整により、好業績の有望な中小型銘柄も利益確定売りに押されるものが目立っています。短期急落局面は中長期投資、長期の資産形成の好機との認識のもと、成長期待の高い銘柄については、来年以降を見据えた中長期スタンスで臨むべきと考えています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月1日～2021年11月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.603	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 61 ）	（ 0.329 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 45 ）	（ 0.241 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 16 ）	（ 0.086 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	130	0.700	
期中の平均基準価額は、18,605円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

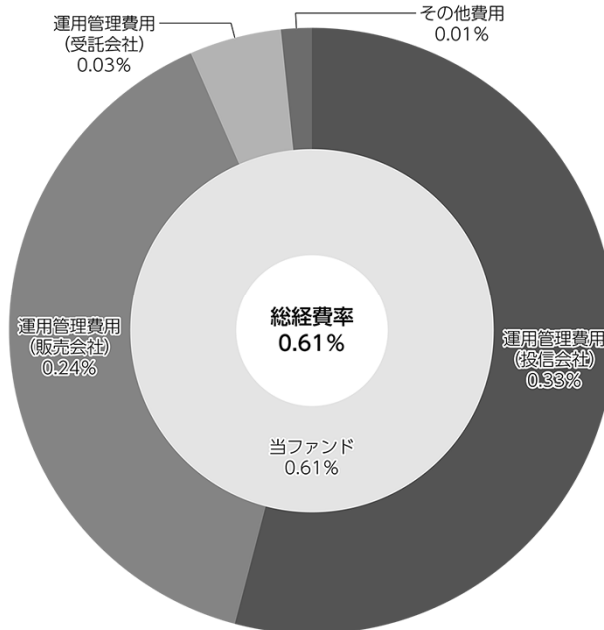
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型株マザーファンド	千口 2,717,889	千円 7,149,210	千口 820,488	千円 2,161,510

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,288,879千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,408,388千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,309	百万円 4,422	% 28.9	百万円 8,979	百万円 1,652	% 18.4

平均保有割合 29.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,723千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,968千円
(B) / (A)	22.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	2,881,073	4,778,474	13,490,112

○ 投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	13,490,112	99.7
コール・ローン等、その他	41,400	0.3
投資信託財産総額	13,531,512	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,531,512,515
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	13,490,112,515
未収入金	41,400,000
(B) 負債	37,659,438
未払信託報酬	37,003,601
その他未払費用	655,837
(C) 純資産総額(A-B)	13,493,853,077
元本	6,790,165,908
次期繰越損益金	6,703,687,169
(D) 受益権総口数	6,790,165,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,873円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,088,949,047円、期中追加設定元本額は3,829,838,187円、期中一部解約元本額は1,128,621,326円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9873円です。

○損益の状況（2020年12月1日～2021年11月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13
支払利息	△ 13
(B) 有価証券売買損益	1,385,594,787
売買益	1,521,841,911
売買損	△ 136,247,124
(C) 信託報酬等	△ 64,652,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,320,942,708
(E) 前期繰越損益金	815,951,959
(F) 追加信託差損益金	4,566,792,502
(配当等相当額)	(2,909,781,847)
(売買損益相当額)	(1,657,010,655)
(G) 計(D+E+F)	6,703,687,169
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,703,687,169
追加信託差損益金	4,566,792,502
(配当等相当額)	(2,913,316,495)
(売買損益相当額)	(1,653,476,007)
分配準備積立金	2,136,894,667

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(140,569,065円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,180,373,643円)、信託約款に規定する収益調整金(4,566,792,502円)および分配準備積立金(815,951,959円)より分配対象収益は6,703,687,169円(1万口当たり9,872円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

当ファンドが組入れている親投資信託 いちよし中小型株マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年11月29日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(14,795,061千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	300	270	446,580
オリエンタル白石	—	2,100	483,000
OSJBホールディングス	1,340	—	—
食料品 (1.2%)			
亀田製菓	60	107	454,215
化学 (7.1%)			
KHネオケム	210	216	668,520
扶桑化学工業	84	178	834,820
第一工業製薬	97.5	169.3	528,216
タカラバイオ	123	110	295,680
エフピコ	103	124	478,020
医薬品 (2.3%)			
そーせいグループ	—	427	900,970
ベプチドリーム	102.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
フジインコーポレーテッド	112	86	626,080
金属製品 (4.2%)			
トーカロ	485	562	836,818
ジェイテックコーポレーション	120.9	110	214,720
横河ブリッジホールディングス	—	279	596,223
機械 (7.5%)			
NITTOKU	266.5	254	962,660
日進工具	105	181	260,459
エステック	45.1	44.1	238,581
島精機製作所	144.5	184	355,856
オプトラン	172	122	265,960
CKD	255	276	619,620
アマノ	114	90	226,080
電気機器 (15.5%)			
ダイヘン	87	135	577,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I-PEX	300	425	830,025
電気興業	243	346	869,844
EIZO	133	170	672,350
アンリツ	463	370	668,960
日本トリム	100	98.5	333,915
ヨコオ	—	263.3	706,697
エスベック	230	214	455,606
芝浦電子	—	126.5	974,050
精密機器 (2.7%)			
ナカニシ	113.4	245	558,600
インターアクション	91	226	517,088
電気・ガス業 (2.2%)			
イーレックス	360	322	845,250
陸運業 (2.0%)			
SBSホールディングス	—	226	776,310
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
トランコム	50	95.1	778,869
情報・通信業 (18.1%)			
ラクーンホールディングス	22.9	72.9	114,453
ポータルタウン・ビットクルーホールディングス	454	222	215,118
メディアドゥ	—	136	633,080
セレス	134	265	601,020
SHIFT	43.5	32.7	830,580
テクマトリックス	—	252	485,604
GMOペイメントゲートウェイ	43.4	31	483,600
コムチュア	112.5	—	—
PKSHA Technology	131.4	—	—
JMDC	141	192.5	1,784,475
SBテクノロジー	—	84	228,144
日本BS放送	267.9	134.8	148,954
GMOインターネット	190	120	342,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンリン	540	560	525,280
シーイーシー	516	585	713,700
富士ソフト	80	—	—
卸売業 (6.2%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	—	334	860,718
ラクト・ジャパン	118	118	281,194
岩谷産業	97.5	45	263,250
パリュエンスホールディングス	—	224.3	558,282
モリト	797.3	774	491,490
小売業 (2.2%)			
セリア	86	110	386,100
シュッピン	363	492	478,224
ケーヨー	470	—	—
銀行業 (2.1%)			
セブン銀行	—	3,590	822,110
その他金融業 (4.1%)			
プレミアグループ	115	181	644,360
イー・ギャランティ	—	400	983,600
不動産業 (1.3%)			
カチタス	116	122	516,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (15.3%)				
タケエイ	457	—	—	
ツクイホールディングス	965	—	—	
ベネフィット・ワン	36.9	—	—	
タカミヤ	1,196.3	1,100	478,500	
リソー教育	210	1,710	685,710	
I B J	350	345	347,070	
アサンテ	303.5	81	138,105	
アトラエ	200	415	1,043,310	
ペイカレント・コンサルティング	33.5	—	—	
ソウルドアウト	84	—	—	
キュービーネットホールディングス	267	283	480,251	
アンビスホールディングス	53	53	575,580	
東洋	65	327	555,246	
TREホールディングス	—	525	954,450	
ダイセキ	100	150	757,500	
合 計	株数・金額	15,571	23,219	39,266,280
	銘柄数<比率>	65	68	<94.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2021年3月22日）
（2020年3月24日～2021年3月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
3期(2017年3月21日)	17,385		26.4	92.4	12,649
4期(2018年3月20日)	23,088		32.8	94.7	49,577
5期(2019年3月20日)	21,423	△	7.2	93.3	45,548
6期(2020年3月23日)	16,146	△	24.6	92.6	31,475
7期(2021年3月22日)	26,427		63.7	94.7	35,340

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年3月23日	円		%	%
	16,146		—	92.6
3月末	17,944		11.1	90.1
4月末	19,738		22.2	93.0
5月末	21,980		36.1	94.1
6月末	21,844		35.3	92.9
7月末	21,013		30.1	92.3
8月末	21,810		35.1	93.2
9月末	23,166		43.5	94.4
10月末	22,335		38.3	95.8
11月末	24,251		50.2	95.9
12月末	24,479		51.6	95.6
2021年1月末	24,604		52.4	95.5
2月末	24,910		54.3	92.8
(期 末) 2021年3月22日	26,427		63.7	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年3月24日～2021年3月22日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,146円で始まり、期中高値26,636円（2021年3月19日）、期中安値16,747円（2020年4月3日）を経て、期末は26,427円で終了しました。

この結果、基準価額は10,281円値上がりし、期中騰落率はプラス63.7%となりました。

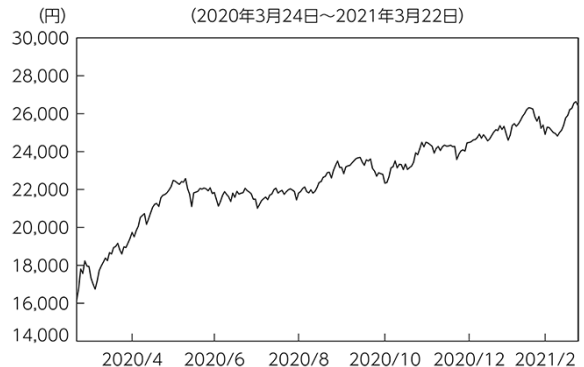
基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、財政出動等による対応が強化されたこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まる展開となったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場が堅調推移となったこと。

【基準価額の推移】

(2020年3月24日～2021年3月22日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2020年3月24日～2021年3月22日）の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことを受けて、世界的に投資環境が大きく混乱する中でスタートしました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動の再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。国内中小型株についても2020年3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まりました。11月の米大統領選挙でバイデン氏が大統領に選出されることになり、先物を大きく売り越していた海外投資家による買戻しが強まったこと等で日経平均株価は大きく上昇しました。2021年1月以降についても、新型コロナウイルスのワクチン普及や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場は堅調推移となり、急ピッチな米長期金利上昇が嫌気される局面はあったものの、日経平均株価が3万円の台を一時回復するなど、国内外の株式市場とも強い基調が持続する中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は92.6%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は94.7%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップリサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器セクターを中心とした18業種68銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、メディアドゥ（3678）、リソー教育（4714）、ナカニシ（7716）などであり、株価上昇等からジンズホールディングス（3046）、ラック（3857）、朝日インテック（7747）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国での追加経済対策の成立や新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化への期待から米国株が最高値更新基調となっていることなどを背景に、国内株式市場は堅調な推移が続いています。ただ、2021年に入って以降、3万円へ一気に駆け上がった日経平均株価ですが、3万円の大台定着前に足踏みの展開となっています。米連邦準備制度理事会（FRB）が大手銀行の資本規制の緩和措置終了を発表したことや、日銀が上場投資信託（ETF）の購入方法を変更したことをきっかけに、日経平均採用の値嵩株や大きく上昇した景気敏感銘柄などの利益確定売りが上値を抑えました。一方で、米国での新型コロナワクチン接種の進展などによる経済正常化への期待から、TOPIXが一時30年ぶりの2,000ポイント台を回復するなど、国内株式市場の強い基調に変化はないと考えられます。

国内株式市場では、2016年後半から世界の株価指数の中で日経平均株価が突出して上昇し、その後は物色がより分散したことから、2017年の国内株式市場で中小型株が日経平均株価、TOPIXを大きく上回る上昇となりました。今後、2017年と同様に銘柄の物色が分散する動きが強まり、中小型株の優位性が高まると想定しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.113	
期中の平均基準価額は、22,339円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,434 (252)	千円 8,611,614 (-)	千株 12,159	千円 20,342,906

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,954,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,327,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,046	% 23.8		百万円 5,938	% 29.2	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,788千円
(B) / (A)	23.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
ダイセキ環境ソリューション	317.4	300	252,000
安藤・間	200	—	—
OSJBホールディングス	2,000	1,340	395,300
食料品 (0.8%)			
亀田製菓	112	57	280,440
化学 (7.4%)			
KHネオケム	316	204	605,472
扶桑化学工業	146	168.2	676,164
第一工業製菓	186.7	97.5	370,500
タカラバイオ	360	120	364,200
エフビコ	—	103	460,410
医薬品 (1.4%)			
JCRファーマ	22	—	—
ベプチドリーム	160	91	465,920
ガラス・土石製品 (1.4%)			
フジインコーポレーテッド	172	112	451,360
金属製品 (3.6%)			
トーカロ	240	545	818,045
ジェイテックコーポレーション	124.4	120.9	401,388
機械 (9.7%)			
タクマ	375	—	—
NITTOKU	304	262	864,600
日進工具	165	101.5	319,725
エスティック	45.1	45.1	219,411
島精機製作所	210	205.5	553,000
オプトラン	—	172	487,964
タダノ	300	—	—
CKD	212.5	246	541,200
アマノ	142	90	247,680
日本トムソン	970	—	—
電気機器 (14.0%)			
ダイヘン	182	125	601,875
IPEX	395	355	734,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気興業	250	243	679,185
EIZO	222	128.5	565,400
アンリツ	740	503	1,229,835
日本トリム	142.5	100	429,000
スミダコーポレーション	270	—	—
エスベック	222	226	424,880
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	—	250	566,500
インターアクション	—	91	215,943
朝日インテック	140	—	—
電気・ガス業 (2.9%)			
イーレックス	210	520	975,520
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	—	57.3	162,846
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
トランコム	79.3	66.6	595,404
情報・通信業 (21.2%)			
ラクーンホールディングス	—	32.9	74,255
ボルトウウィン・ビットクルーホールディングス	745	368	514,832
メディアドゥ	—	68	420,920
セレス	320	95	466,925
SHIFT	100	43.5	554,625
GMOペイメントゲートウェイ	100	34.5	493,695
コムチュア	270	106	292,136
ラック	325	—	—
UUUM	195	—	—
PKSHA Technology	115	105	339,150
JMDC	46.7	141	745,890
SBテクノロジー	—	112	367,920
日本BS放送	400	182.1	200,674
GMOインターネット	—	167	562,790
ゼンリン	605.1	570	821,940
シーイーシー	534	516	807,540
富士ソフト	176	76	439,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.4%)			
ダイワボウホールディングス	24	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	140	—	—
ラクト・ジャパン	70	118	339,722
アズワン	5.3	—	—
シークス	110	—	—
岩谷産業	172	87.5	578,375
モリト	809.9	795.7	542,667
小売業 (2.8%)			
セリア	165	75	281,625
ジンスホールディングス	60	—	—
シュッピン	381	460	470,580
ケーヨー	—	245	186,200
松屋	480	—	—
総合メディカルホールディングス	48.8	—	—
ベルーナ	572	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	192	—	—
その他金融業 (2.7%)			
プレミアグループ	82	188	462,668
イー・ギャランティ	—	215	449,565
不動産業 (1.1%)			
カチタス	120	120	364,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (20.1%)				
タケエイ	506	457	604,154	
ツクイホールディングス	1,079.5	962.5	883,575	
ベネフィット・ワン	—	36.9	108,486	
タカミヤ	1,223.5	1,115	694,645	
ジャパンベストレスキューシステム	595	—	—	
セブテラニ・ホールディングス	725	—	—	
ラウンドワン	460	—	—	
リソー教育	—	1,640	565,800	
I B J	490	350	354,200	
アサンテ	370.9	200	381,800	
アトラエ	245	200	663,000	
バイカレント・コンサルティング	125	33.5	824,100	
ソウルドアウト	170	—	—	
キュービーネットホールディングス	286	267	446,424	
アンビスホールディングス	—	53	321,710	
東祥	278.9	258	502,326	
ダイセキ	262	100	365,000	
合 計	株 数・金 額	24,113	17,640	33,450,013
	銘柄数<比率>	76	68	<94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,450,013	94.1
コール・ローン等、その他	2,106,093	5.9
投資信託財産総額	35,556,106	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	35,556,106,036	
コール・ローン等	2,022,115,258	
株式(評価額)	33,450,013,500	
未収入金	19,000,578	
未収配当金	64,976,700	
(B) 負債	215,580,531	
未払金	35,116,717	
未払解約金	180,458,552	
未払利息	5,262	
(C) 純資産総額(A-B)	35,340,525,505	
元本	13,372,682,897	
次期繰越損益金	21,967,842,608	
(D) 受益権総口数	13,372,682,897口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,427円	

(注) 当ファンドの期首元本額は19,494,651,029円、期中追加設定元本額は4,520,588,910円、期中一部解約元本額は10,642,557,042円です。

(注) 2021年3月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 3,925,950,590円
- ・ いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 3,519,963,734円
- ・ いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 3,518,283,911円
- ・ いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 929,675,486円
- ・ いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 875,055,992円
- ・ いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 445,261,270円
- ・ いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 154,554,906円
- ・ いちよし中小型株ファンド2102(適格機関投資家専用) 3,937,008円

(注) 1口当たり純資産額は2,6427円です。

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	516,788,131	
受取配当金	518,834,350	
受取利息	49	
その他収益金	5,791	
支払利息	△ 2,052,059	
(B) 有価証券売買損益	16,037,074,398	
売買益	16,194,539,631	
売買損	△ 157,465,233	
(C) 当期損益金(A+B)	16,553,862,529	
(D) 前期繰越損益金	11,981,045,997	
(E) 追加信託差損益金	5,792,461,111	
(F) 解約差損益金	△12,359,527,029	
(G) 計(C+D+E+F)	21,967,842,608	
次期繰越損益金(G)	21,967,842,608	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2020年3月24日から2021年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

《第5期》決算日2022年9月28日

[計算期間：2021年9月29日～2022年9月28日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時（9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	中期騰落			
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 5,422
1期(2018年9月28日)	10,174	0	1.7	96.7	1.6	21,278
2期(2019年9月30日)	8,743	0	△14.1	97.6	2.4	10,841
3期(2020年9月28日)	8,917	0	2.0	97.7	2.2	7,930
4期(2021年9月28日)	14,511	0	62.7	96.6	2.2	8,593
5期(2022年9月28日)	12,745	0	△12.2	96.9	1.6	8,227

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2021年9月28日	円 14,511		% -	% 96.6	% 2.2
9月末	14,252	△1.8		97.2	2.2
10月末	14,936		2.9	97.5	2.3
11月末	14,581		0.5	96.6	2.6
12月末	15,104		4.1	96.3	1.7
2022年1月末	13,467	△7.2		96.5	1.6
2月末	13,547	△6.6		97.1	1.6
3月末	14,696		1.3	97.0	1.7
4月末	14,094	△2.9		96.0	1.9
5月末	14,253	△1.8		96.9	1.6
6月末	13,414	△7.6		97.2	1.7
7月末	13,882	△4.3		96.5	1.7
8月末	13,793	△4.9		95.6	1.6
(期末) 2022年9月28日	円 12,745		△12.2	% 96.9	% 1.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、CHART INDUSTRIES, INC. (米国/資本財)、DRAX GROUP PLC (英国/公益事業)などの株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産である米ドルおよびユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・コロナ禍後の景気回復によりインフレが高進したこと、米連邦制度理事会 (F R B) や欧州中央銀行 (E C B) が大幅な利上げを進めたことなどを受けて、世界各国での中小型株式市場は下落、その後も株価の回復が見られなかったSAIPEM S. P. A. (イタリア/エネルギー)、NEOGENOMICS, INC. (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	△14.6%	F T S E 100指数 (英国)	△ 0.3%
D A X 指数 (ドイツ)	△20.1%	C A C 40指数 (フランス)	△11.4%
米ドル/円	144円73銭 (前期末111円04銭)	ユーロ/円	138円51銭 (同129円76銭)
※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。			

当期の世界の株式市場は、期初はコロナ禍後の景気拡大を背景に上昇基調となり、2021年末にかけて欧米株式市場は史上最高値を更新する展開となりました。2022年に入ると、コロナ禍後の景気加熱を抑制するため、F R B や E C B など各国中央銀行が、金融引き締め政策に転じることが明らかになったこと、2月末にはロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が開始され、エネルギーや食料品を中心にインフレが高進したことなどを背景に、世界の株式市場は下落する展開となりました。

3月にはF R B が利上げを開始し、E C B も年央以降の利上げを表明したこと、世界的にインフレが高止まりし、景気後退懸念が高まったことなどを背景に、株式市場は総じて軟調な展開となりました。当期後半には、F R B が4会合連続となる利上げを行ったこと、E C B も2会合連続での利上げを実施したこと、高止まるインフレによる景気後退懸念の再燃などを嫌気し、株式市場は下落しました。期末にはF R B が5会合連続となる利上げを行ったことで投資家センチメントがさらに悪化し、期を通してみると世界の株式市場は下落して期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、F R B による早期利上げ観測の高まりなどを背景に、米ドルは対円で緩やかに上昇しました。2022年3月にF R B が利上げを開始すると、日米金利差が拡大し、さらに米ドルが対円で強含む展開となりました。その後、E C B が年央以降の利上げに言及したこと、

FRBが積極的な利上げを継続したことを背景に、ユーロや米ドル等がさらに対円で上昇し、期末には1米ドル=145円を超える水準まで円安が進行しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力が高いと判断したCHART INDUSTRIES（米国／資本財）やJUST EAT TAKEAWAY（オランダ／小売）を新規で購入しました。一方、AMG ADVANCED METALLURGICAL（オランダ／素材）やJET2（英国／運輸）などを全売却しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月29日～2022年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(117)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.056)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.057	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.057)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	148	1.045	
期中の平均基準価額は、14,168円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月29日～2022年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	1,370,094	2,004,086	886,544	1,308,049

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年9月29日～2022年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,859,761千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,657,270千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月29日～2022年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	5,761,730	6,245,279	8,284,988

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	8,284,988	100.0
投資信託財産総額	8,284,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (8,254,905千円) の投資信託財産総額 (8,339,853千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.73円、1カナダドル=105.37円、1ユーロ=138.51円、1英ポンド=154.93円、1スイスフラン=145.71円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ノルウェークローネ=13.37円、1デンマーククローネ=18.63円、1オーストラリアドル=93.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,284,988,278
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	8,284,988,278
(B) 負債	57,217,984
未払解約金	17,560,047
未払信託報酬	39,459,937
その他未払費用	198,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,227,770,294
元本	6,455,491,621
次期繰越損益金	1,772,278,673
(D) 受益権総口数	6,455,491,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,745円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,921,815,802円
期中追加設定元本額	1,415,648,059円
期中一部解約元本額	881,972,240円

○損益の状況 (2021年9月29日～2022年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,014,256,733
売買益	39,554,473
売買損	△1,053,811,206
(B) 信託報酬等	△ 78,242,034
(C) 当期損益金(A+B)	△1,092,498,767
(D) 前期繰越損益金	2,327,989,352
(E) 追加信託差損益金	536,788,088
(配当等相当額)	(612,896,898)
(売買損益相当額)	(△ 76,108,810)
(F) 計(C+D+E)	1,772,278,673
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,772,278,673
追加信託差損益金	536,788,088
(配当等相当額)	(614,461,203)
(売買損益相当額)	(△ 77,673,115)
分配準備積立金	2,372,733,981
繰越損益金	△1,137,243,396

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (44,744,629円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (614,461,203円) および分配準備積立金 (2,327,989,352円) より分配対象収益は2,987,195,184円 (1万口当たり4,627円) となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第5期》決算日2022年9月28日

[計算期間：2021年9月29日～2022年9月28日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、CHART INDUSTRIES, INC. (米国/資本財)、DRAX GROUP PLC (英国/公益事業)などの株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産である米ドルおよびユーロ、英ポンドなどの欧州通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・コロナ禍後の景気回復によりインフレが高進したこと、米連邦準備制度理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB) が大幅な利上げを進めたことなどを受けて、世界各国での中小型株式市場は下落、その後も株価の回復が見られなかったSAIPEM S. P. A. (イタリア/エネルギー)、NEOGENOMICS, INC. (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数 (米国)	△14.6%	FTSE 100指数 (英国)	△ 0.3%
DAX 指数 (ドイツ)	△20.1%	CAC 40指数 (フランス)	△11.4%
米ドル/円	144円73銭 (前期末111円04銭)	ユーロ/円	138円51銭 (同129円76銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、期初はコロナ禍後の景気拡大を背景に上昇基調となり、2021年末にかけて欧米株式市場は史上最高値を更新する展開となりました。2022年に入ると、コロナ禍後の景気加熱を抑制するため、FRBやECBなど各国中央銀行が、金融引き締め政策に転じることが明らかになったこと、2月末にはロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が開始され、エネルギーや食料品を中心にインフレが高進したことなどを背景に、世界の株式市場は下落する展開となりました。

3月にはFRBが利上げを開始し、ECBも年央以降の利上げを表明したこと、世界的にインフレが高止まりし、景気後退懸念が高まったことなどを背景に、株式市場は総じて軟調な展開となりました。当期後半には、FRBが4会合連続となる利上げを行ったこと、ECBも2会合連続での利上げを実施したこと、高止まるインフレによる景気後退懸念の再燃などを嫌気し、株式市場は下落しました。期末にはFRBが5会合連続となる利上げを行ったことで投資家センチメントがさら

に悪化し、期を通してみると世界の株式市場は下落して期末を迎えました。

当期の為替市場は、期初、F R Bによる早期利上げ観測の高まりなどを背景に、米ドルは対円で緩やかに上昇しました。2022年3月にF R Bが利上げを開始すると、日米金利差が拡大し、さらに米ドルが対円で強含む展開となりました。その後、E C Bが年央以降の利上げに言及したこと、F R Bが積極的な利上げを継続したことを背景に、ユーロや米ドル等がさらに対円で上昇し、期末には1米ドル=145円を超える水準まで円安が進行しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力的が高いと判断したCHART INDUSTRIES（米国／資本財）やJUST EAT TAKEAWAY（オランダ／小売）を新規で購入しました。一方、AMG ADVANCED METALLURGICAL（オランダ／素材）やJET2（英国／運輸）などを全売却しました。

○今後の運用方針

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月29日～2022年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.056 (0.056) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.057 (0.057) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.059 (0.059)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	25	0.172	
期中の平均基準価額は、14,678円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月29日～2022年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,920 (83)	千米ドル 11,386 (639)	百株 2,875 (47)	千米ドル 10,483 (639)
	カナダ	298	千カナダドル 926	121	千カナダドル 289
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,123	2,962	1,130 (-)	2,554 (2)
	イタリア	7,935 (11,090)	3,725 (2,532)	2,698 (5,841)	1,409 (1,664)
	フランス	1,620 (197)	5,423 (180)	3,594 (98)	5,861 (142)
	オランダ	1,770	3,375	1,181 (-)	3,339 (20)
	スペイン	6,421	849	911	448
	ベルギー	72	286	111	330
	オーストリア	168	1,001	21 (-)	98 (33)
	フィンランド	589	1,211	970	572
	アイルランド	-	-	686	313
	ギリシャ	-	-	1,498	825
	イギリス	14,417 (817)	千英ポンド 3,379 (666)	6,905 (953)	千英ポンド 2,766 (666)
	スイス	660	千スイスフラン 3,108	15,405 (-)	千スイスフラン 1,818 (13)
	スウェーデン	1,775	千スウェーデンクローナ 7,061	745	千スウェーデンクローナ 6,258
	ノルウェー	393	千ノルウェークローネ 4,253	1	千ノルウェークローネ 4
	デンマーク	157	千デンマーククローネ 3,231	408	千デンマーククローネ 7,054
	オーストラリア	2,708	千オーストラリアドル 1,771	717	千オーストラリアドル 912
	イスラエル	-	千イスラエルシケル -	1,230	千イスラエルシケル 1,207

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EASTGROUP PROPERTIES	243	46	266	46
	CORESITE REALTY	—	—	4,213	716
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	188	16	206	18
	小計	431	62	4,685	781

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年9月29日～2022年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,859,761千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,657,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月29日～2022年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HANOVER INSURANCE GROUP	19	19	250	36,293	保険
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	241	239	242	35,073	小売
BADGER METER	49	49	455	65,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED INDUSTRIAL TECH	52	39	393	56,910	資本財
CACI INTERNATIONAL	—	19	509	73,773	商業・専門サービス
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	48	48	261	37,909	公益事業
EAGLE MATERIALS	48	—	—	—	素材
CONMED	57	56	442	64,019	ヘルスケア機器・サービス
COMMUNITY BANK SYSTEM	55	54	340	49,314	銀行
PIPER SANDLER COS	73	35	375	54,413	各種金融
CURTISS-WRIGHT	—	31	426	61,683	資本財
FEDERATED HERMES	—	42	138	19,994	各種金融
ASSURANT	40	40	597	86,520	保険
OWENS & MINOR	127	126	317	45,911	ヘルスケア機器・サービス
OXFORD INDUSTRIES	2	61	555	80,431	耐久消費財・アパレル
RLI	—	39	402	58,205	保険
SPX	52	—	—	—	資本財
SOUTHWESTERN ENERGY	—	516	312	45,266	エネルギー
WOLVERINE WORLD WIDE	157	157	258	37,458	耐久消費財・アパレル
CHART INDUSTRIES	—	37	666	96,457	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	—	237	466	67,504	素材
VISTEON	49	49	561	81,255	自動車・自動車部品
PRIMERICA	29	36	441	63,950	保険
MATADOR RESOURCES	—	110	506	73,321	エネルギー
TAYLOR MORRISON HOME	215	142	328	47,482	耐久消費財・アパレル
TENET HEALTHCARE	—	68	337	48,913	ヘルスケア機器・サービス
MASONITE INTERNATIONAL	48	—	—	—	資本財
GATES INDUSTRIAL	321	—	—	—	資本財
MANITOWOC COMPANY	231	—	—	—	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	69	69	339	49,194	運輸
CACTUS - A	—	103	376	54,442	エネルギー
EVENTBRITE-CLASS A	347	345	213	30,907	メディア・娯楽
ESSENT GROUP	127	126	440	63,735	銀行
ONE GAS	—	53	399	57,819	公益事業
Q2 HOLDINGS	55	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AZEK /THE	135	—	—	—	資本財
VERTIV HOLDINGS	253	266	258	37,386	資本財
MONTROSE ENVIRONMENTAL GROUP	39	60	211	30,645	商業・専門サービス
TERMINIX GLOBAL HOLDINGS	103	—	—	—	消費者サービス
TRAVEL + LEISURE	149	148	529	76,591	消費者サービス
MP MATERIALS	163	162	451	65,308	素材
ALIGHT - CLASS A	131	480	344	49,837	商業・専門サービス
SUMMIT MATERIALS	257	243	587	85,002	素材
ASHLAND	74	74	696	100,824	素材
ONEMAIN HOLDINGS	137	—	—	—	各種金融
ENCOMPASS HEALTH	67	67	312	45,165	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNIVAR SOLUTIONS	247	184	400	57,951	資本財	
ITT	62	62	411	59,622	資本財	
CASELLA WASTE SYSTEMS	49	49	385	55,837	商業・専門サービス	
SIMULATIONS PLUS	87	96	469	67,891	ヘルスケア機器・サービス	
POWER INTEGRATIONS	71	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DIODES	85	61	395	57,298	半導体・半導体製造装置	
FLEX	317	316	525	76,049	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLACIER BANCORP	83	83	416	60,214	銀行	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	108	108	117	17,036	自動車・自動車部品	
ICU MEDICAL	18	18	274	39,774	ヘルスケア機器・サービス	
LATTICE SEMICONDUCT	106	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DESCARTES SYSTEMS GRP	82	81	525	75,993	ソフトウェア・サービス	
LIVEPERSON	94	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NEOGENOMICS	169	168	140	20,311	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	106	105	853	123,573	銀行	
PAPA JOHN'S INTL	66	65	497	71,971	消費者サービス	
SELECTIVE INSURANCE GROUP	34	49	399	57,789	保険	
PACIFIC PREMIER	164	163	514	74,433	銀行	
SEMTECH CORP	95	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
VERINT SYSTEMS	145	145	495	71,713	ソフトウェア・サービス	
OVERSTOCK.COM	108	107	253	36,661	小売	
CALAVO GROWERS	29	28	93	13,510	食品・飲料・タバコ	
ATR TRANSPORT SERVICES GROUP	168	167	402	58,226	運輸	
HURON CONSULTING GROUP	74	74	483	69,965	商業・専門サービス	
ATRICURE	96	96	369	53,421	ヘルスケア機器・サービス	
COMMMVAULT SYSTEMS	76	76	396	57,389	ソフトウェア・サービス	
IRIDIUM COMMUNICATIONS	142	150	656	95,057	電気通信サービス	
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	88	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SPROUTS FARMERS MARKET	102	101	275	39,832	食品・生活必需品小売り	
QUANTERIX	—	65	52	7,597	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDPACE HOLDINGS	51	41	618	89,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NV5 GLOBAL	61	32	397	57,556	資本財	
TENABLE HOLDINGS	—	91	318	46,079	ソフトウェア・サービス	
HELIOS TECHNOLOGIES	83	—	—	—	資本財	
PENNANT GROUP	106	77	90	13,048	ヘルスケア機器・サービス	
ARRAY TECHNOLOGIES	289	—	—	—	資本財	
WEATHERFORD INTERNATIONAL	—	199	587	85,090	エネルギー	
QUIDELORTHO	—	45	316	45,812	ヘルスケア機器・サービス	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	156	147	578	83,682	資本財	
CONCENTRIX	—	39	443	64,206	ソフトウェア・サービス	
ORTHOPEDIATRICS	106	106	479	69,431	ヘルスケア機器・サービス	
TPI COMPOSITES	21	—	—	—	資本財	
HOSTESS BRANDS	—	206	489	70,795	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	8,000	8,080	28,875	4,179,174
	銘柄 数 < 比 率 >		72	72	—	<50.4%>
(カナダ)			千カナダドル			
CAE	240	407	887	93,505	資本財	
ENGHOUSE SYSTEMS	—	53	152	16,029	ソフトウェア・サービス	
TMX GROUP	53	52	661	69,649	各種金融	
BLACKBERRY	325	283	198	20,881	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FIRSTSERVICE	36	35	584	61,611	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	655	832	2,483	261,677	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<3.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
AIXTRON	210	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EVOTEC	66	147	258	35,747	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NORDEX SE	655	—	—	—	資本財	
HUGO BOSS-ORD	102	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
JENOPTIK	—	110	223	30,936	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEAMVIEWER	153	517	432	59,910	ソフトウェア・サービス	
HENSOLDT	—	299	624	86,450	資本財	
FUCHS PETROLUB	—	50	125	17,400	素材	
HORNBACH HOLDING & KGA	—	55	350	48,517	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,187	1,181	2,014	278,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<3.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
DE' LONGHI	215	171	257	35,661	耐久消費財・アパレル	
LEONARDO SPA	—	597	462	64,073	資本財	
SAFILO GROUP	1,638	2,783	347	48,078	耐久消費財・アパレル	
VALSOIA SPA	344	143	132	18,410	食品・飲料・タバコ	
PIOVAN SPA	868	863	716	99,228	資本財	
EXPERT AI SPA	1,119	84	6	933	ソフトウェア・サービス	
ANTARES VISION SPA	449	449	341	47,342	資本財	
ANTARES VISION SPA-CW25	122	122	8	1,187	資本財	
GVS SPA	—	431	278	38,613	資本財	
SAIPEM	—	7,775	482	66,775	エネルギー	
TECHNOPROBE SPA	—	626	441	61,195	半導体・半導体製造装置	
ARISTON HOLDING NV	—	1,194	1,026	142,157	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,758	15,243	4,502	623,656	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	12	—	<7.5%>	
(ユーロ…フランス)						
ERAMET	48	79	641	88,889	素材	
PEUGEOT INVEST	87	83	658	91,245	各種金融	
FAURECIA	78	—	—	—	自動車・自動車部品	
VIRBAC	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PLASTIC OMNIUM	226	—	—	—	自動車・自動車部品	
SES IMAGOTAG SES IOTAG	—	0.28	2	350	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OL GROUPE	2,003	—	—	—	メディア・娯楽	
REXEL	220	—	—	—	資本財	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA	—	21	234	32,425	エネルギー	
VERALLIA	—	156	350	48,534	素材	
COFACE SA COFACE	667	1,029	1,020	141,326	保険	
NHOA	85	263	296	41,007	資本財	
MAISONS DU MONDE	114	—	—	—	小売	
S. O. I. T. E. C.	—	34	437	60,606	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,543	1,668	3,641	504,385	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	8	—	<6.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ACOMO	218	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
AFC AJAX	399	399	481	66,733	メディア・娯楽	
KENDRION	180	202	293	40,678	自動車・自動車部品	

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TKH GROUP NV-DUTCH CERT	154	244	817	113,251	資本財
AMG ADVANCED METALLURGICAL	256	—	—	—	素材
CM.COM	185	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FUGRO NV	—	642	674	93,474	資本財
JUST EAT TAKEAWAY	—	433	694	96,235	小売
SIGNIFY NV	175	235	646	89,487	資本財
小計	1,570	2,158	3,608	499,860	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<6.0%>
(ユーロ…スペイン)					
BANKINTER	911	—	—	—	銀行
LINEA DIRECTA ASEGURADORA	—	6,421	613	85,033	保険
小計	911	6,421	613	85,033	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(ユーロ…ベルギー)					
AZELIS GROUP NV	—	30	68	9,469	資本財
NYXOAH	127	57	38	5,375	ヘルスケア機器・サービス
小計	127	88	107	14,845	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.2%>
(ユーロ…オーストリア)					
DO & CO	—	36	259	35,904	商業・専門サービス
BAWAG GROUP	—	110	494	68,445	銀行
小計	—	147	753	104,350	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<1.3%>
(ユーロ…フィンランド)					
OUTOKUMPU	970	—	—	—	素材
METSO OUTOTEC OYJ	—	521	358	49,628	資本財
QT GROUP OYJ	—	67	260	36,112	ソフトウェア・サービス
小計	970	589	619	85,741	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.0%>
(ユーロ…アイルランド)					
IRISH CONTINENTAL GROUP	686	—	—	—	運輸
小計	686	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…ギリシャ)					
FOURLIS	1,215	—	—	—	小売
TERNA ENERGY	283	—	—	—	公益事業
小計	1,498	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
ユーロ計	15,253	27,498	15,860	2,196,834	
	銘柄数<比率>	35	39	—	<26.5%>
(イギリス)			千英ポンド		
BARRATT DEVELOPMENTS	—	569	205	31,781	耐久消費財・アパレル
GENUS	—	47	121	18,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATIONAL EXPRESS GROUP	2,931	—	—	—	運輸
OXFORD INSTRUMENTS	121	164	294	45,601	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAVILLS	—	352	280	43,420	不動産
JET2	464	—	—	—	運輸
DRAX GROUP	1,615	709	442	68,505	公益事業
COATS GROUP	—	3,909	218	33,922	耐久消費財・アパレル
CONVATEC GROUP	1,724	1,028	207	32,099	ヘルスケア機器・サービス
STRIX GROUP	849	1,455	164	25,532	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
DELIVEROO	—	4,954	418	64,912	小売	
TATE & LYLE	—	791	524	81,323	食品・飲料・タバコ	
ROTORK	—	1,100	252	39,133	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,707 6	15,083 11	3,131 —	485,120 <5.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
TECAN GROUP-REG	—	21	694	101,250	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALSO HOLDING	24	39	578	84,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SWISSQUOTE GROUP	1	41	440	64,209	各種金融	
MEYER BURGER TECHNOLOGY	14,380	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DKSH HOLDING	8	62	438	63,936	商業・専門サービス	
BOSSARD HOLDING-A	—	21	377	54,997	資本財	
AMS-OSRAM	517	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	14,931 5	187 5	2,530 —	368,734 <4.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
ELEKTA AB-B	98	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SKISTAR AB	508	405	4,638	58,961	消費者サービス	
ACAST AB	—	1,231	1,071	13,617	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	607 2	1,637 2	5,710 —	72,579 <0.9%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
STOLT-NIELSEN	—	152	3,193	42,695	運輸	
VOLUE	853	1,093	3,192	42,687	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	853 1	1,245 2	6,386 —	85,383 <1.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
H+H INTERNATIONAL A/S-B	—	127	1,321	24,618	素材	
NKT A/S	114	—	—	—	資本財	
ISS	263	—	—	—	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	377 2	127 1	1,321 —	24,618 <0.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ANSELL	329	463	1,136	105,815	ヘルスケア機器・サービス	
WORLEY	—	712	892	83,109	エネルギー	
KMD BRANDS	7,542	7,542	708	66,028	小売	
TREASURY WINE ESTATES-NEW	717	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CLEANAWAY WASTE MANAGEMENT	—	1,861	493	45,937	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,589 3	10,580 4	3,230 —	300,890 <3.6%>	
(イスラエル)			千イスラエルシェケル			
MAX STOCK	1,230	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,230 1	— —	— —	— <—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	58,207 131	65,273 141	— —	7,975,012 <96.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
EASTGROUP PROPERTIES	4,644	4,621	658	95,343	1.2	
CORESITE REALTY	4,213	—	—	—	—	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	3,595	3,577	264	38,278	0.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	12,452	8,198	923	133,622	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,975,012	% 95.6
投資証券	133,622	1.6
コール・ローン等、その他	231,219	2.8
投資信託財産総額	8,339,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(8,254,905千円)の投資信託財産総額(8,339,853千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.73円、1カナダドル=105.37円、1ユーロ=138.51円、1英ポンド=154.93円、1スイスフラン=145.71円、1スウェーデンクローナ=12.71円、1ノルウェークローネ=13.37円、1デンマーククローネ=18.63円、1オーストラリアドル=93.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,399,261,117
コール・ローン等	190,282,628
株式(評価額)	7,975,012,296
投資証券(評価額)	133,622,426
未収入金	92,408,626
未収配当金	7,935,141
(B) 負債	114,026,487
未払金	114,026,404
未払利息	83
(C) 純資産総額(A-B)	8,285,234,630
元本	6,245,279,872
次期繰越損益金	2,039,954,758
(D) 受益権総口数	6,245,279,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,266円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 5,761,730,174円
 期中追加設定元本額 1,370,094,666円
 期中一部解約元本額 886,544,968円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定) 6,245,279,872円
 合計 6,245,279,872円

○損益の状況 (2021年9月29日～2022年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,127,607
受取配当金	127,536,590
受取利息	154,557
その他収益金	489,907
支払利息	△ 53,447
(B) 有価証券売買損益	△1,163,986,313
売買益	2,352,597,415
売買損	△3,516,583,728
(C) 保管費用等	△ 6,123,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,041,982,589
(E) 前期繰越損益金	2,869,450,650
(F) 追加信託差損益金	633,991,727
(G) 解約差損益金	△ 421,505,030
(H) 計(D+E+F+G)	2,039,954,758
次期繰越損益金(H)	2,039,954,758

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。